

2014年3月7日

三菱地所リアルエステートサービス株式会社

機構改革に関するお知らせ

当社は、下記のとおり4月1日付機構改革を行うことを決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 金商業務監理協議会の新設

第二種金融商品取引業務の適正な運用を図ることを目的として、関係する執行役員、部署長等をもって構成する金商業務監理協議会をCSR委員会の下に設置する。

2. 情報開発グループの新設

情報ルートの開拓・深耕を行うことを目的として情報開発グループを新設し、情報開発一部、同二部、同三部を設置する。

3. 流通事業グループの新設（流通事業統括グループ、法人仲介事業グループ、ルート営業事業グループの統合・再編）

流通事業統括グループ、法人仲介事業グループおよびルート営業事業グループを改編・統合し流通事業グループとする。

(1) 一般事業法人及び公共団体等と中長期にわたる関係の構築・深耕を担う部署として企業不動産一部、同二部を設置する。

(2) 事業再生、企業再生、M&A、債権回収に関連した不動産の処分や資産活用コンサルティングを担う部署としてアドバイザー一部、同二部を設置する。

(3) 様々な不動産の売却、購入ニーズに対して、迅速、かつ的確な情報提供、売買成約に向けた活動を担う部署として営業一部、同二部、同三部、同四部及び渋谷営業部、新宿営業部、横浜営業部を設置する。

(4) 営業戦略の策定、営業推進、計数管理等を担う部署として営業企画部、契約・法務サポート、研修等を担う部署として流通業務部を設置する。

4. オフィス賃貸事業グループ、パーキング事業グループの改編

オフィス賃貸事業グループを賃貸事業グループと改称する。

(1) 現行のオフィス賃貸運営第一部及び同第二部を統合しビル運営部としてオフィス賃貸に関する業務を一元的に担うこととする。

(2) 現行ビル賃貸営業部をビル営業部と改称する。

(3) 現行賃貸業務企画部を賃貸業務部と改称し、営業戦略、市場調査、業務監理等のラインスタッフ機能を強化する。また同部はパーキング事業グループのラインスタッフ機能を兼ねることとする。

5. 金融商品管理部の設置

現行流通業務企画部が分掌する金融商品に係る管理等の業務を専門的に担う部署として金融商品管理部を設置し、独立性の一層の強化の観点から各事業グループに属さない位置づけとする。

6. コーポレートスタッフの改編

(1) 広報推進部を廃止し、総務部広報室とする。

(2) 現行総務部CSR推進室を総務部コンプライアンス室に改称する。

(3) IT企画開発部をIT企画部に改称する。

7. 支店の改編

大阪支店の各部署について本店流通事業グループに準じて部署の機能の整理を行い、アドバイザー一部、法人営業一部、法人営業二部とする。

8. 各事業グループ及びコーポレートスタッフに属する部・室、支店、支店に属する部、分店は以下の通りとする。

(1) 情報開発グループ

情報開発一部、情報開発二部、情報開発三部

(2) 流通事業グループ

企業不動産一部、企業不動産二部

アドバイザー一部、アドバイザー二部

営業一部、営業二部、営業三部、営業四部

渋谷営業部、新宿営業部、横浜営業部

営業企画部、流通業務部

(3) 金融商品管理部

(4) 賃貸事業グループ

受託営業部、ビル運営部、ビル営業部

賃貸業務部（パーキング事業のラインスタッフを兼ねる）

(5) パーキング事業グループ

パーキング事業部

(6) 鑑定室

(7) 支店

札幌支店、東北支店、東北支店泉店、名古屋支店、大阪支店（アドバイザー一部、

法人営業一部、法人営業二部、総務部）、中国支店、九州支店

(8) コーポレートスタッフ

経営企画部、IT企画部、経理部、人事部

総務部（コンプライアンス室、広報室、お客さま相談室）

(9) 内部監査室

9. 実施日

2014年4月1日

以上